

資料編

信用金庫法等で定められた開示項目索引

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則第132条（業務及び財産に関する説明書類の縦覧等）で定める開示項目規定に基づき作成しておりますが、その規定における各項目は以下のページに掲載しています。

〈開示項目〉

【1】金庫の概況及び組織に関する事項

- ①事業の組織 P.27
- ②理事及び監事の氏名及び役職名 P.27
- ③会計監査人の氏名又は名称 P.33
- ④事務所の名称及び所在地 P.30

【2】金庫の主要な事業の内容 P.24～26

【3】金庫の主要な事業に関する事項

- (1)直近の事業年度における事業の概要 P.3・4
- (2)直近の5事業年度における主要な事業の状況 P.36
 - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益又は当期純損失
 - ④出資総額及び出資総口数
 - ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金積金残高
 - ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金
 - ⑫職員数
- (3)直近の2事業年度における事業の状況
 - ①主要な業務の状況を示す指標
 - ア.業務粗利益及び業務粗利益率 P.37
 - イ.資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 P.37
 - ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや P.36・37
 - エ.受取利息及び支払利息の増減 P.37
 - オ.総資産経常利益率 P.37
 - カ.総資産当期純利益率 P.37
 - ②預金に関する指標
 - ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 P.37
 - イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 P.37
 - ③貸出金等に関する指標
 - ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 P.38
 - イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 P.38
 - ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 P.39
 - エ.使途別の貸出金残高 P.38
 - オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 P.38
 - カ.預貸率の期末値及び期中平均値 P.38
 - ④有価証券に関する指標
 - ア.商品有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - イ.有価証券の種類別の残存期間別の残高 P.39
 - ウ.有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - エ.預証率の期末値及び期中平均値 P.39

【4】金庫の事業の運営に関する事項

- ①リスク管理の体制 P.22
- ②法令等遵守の体制 P.23
- ③中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 P.20
- ④金融ADR制度への対応 P.23

【5】金庫の直近の2事業年度における財産の状況

- (1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 P.32～35
- (2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 P.7
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- (3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 P.42
- (4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券 P.40
 - ②金銭の信託 P.40
 - ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引 P.40
- (5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 P.7
- (6)貸出金償却の額 P.7
- (7)金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 P.33

【6】報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの P.35

■自己資本比率規制に基づく開示 P.42～48

資料編

財産の状況 P.32～35
経営内容 P.36・37
預金に関する指標 P.37
貸出金に関する指標 P.38・39
有価証券に関する指標 P.39
有価証券の状況 P.40

金融再生法で定められた開示項目索引

金融再生法開示債権 P.6

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
(資 産 の 部)		
現 金	3,703	3,519
預 け 金	95,903	87,542
買 入 金 銭 債 権	114	3,071
金 銭 の 信 託	1,000	992
有 価 証 券	67,565	78,124
国 債	33,934	32,676
地 方 債	17,449	17,433
社 債	11,960	12,826
株 式	16	16
そ の 他 の 証 券	4,205	15,171
貸 出 金	121,430	119,192
割 引 手 形	1,110	1,068
手 形 貸 付	15,496	15,517
証 書 貸 付	101,741	98,929
当 座 貸 越	3,081	3,677
そ の 他 資 産	1,805	1,826
未 決 済 為 替 貸	35	56
信 金 中 金 出 資 金	1,335	1,335
前 払 費 用	22	15
未 収 収 益	385	393
そ の 他 の 資 産	27	27
有 形 固 定 資 産	3,539	3,252
建 物	1,990	1,894
土 地	1,007	923
リ ー ス 資 産	52	30
建 設 仮 勘 定	0	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	487	403
無 形 固 定 資 産	39	34
ソ フ ト ウ ェ ア	7	8
リ ー ス 資 産	8	3
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23	21
前 払 年 金 費 用	24	34
債 務 保 証 見 返	354	320
貸 倒 引 当 金	△2,240	△2,132
(うち個別貸倒引当金)	(△1,954)	(△1,754)
資 産 の 部 合 計	293,240	295,778

科 目	2018年3月期	2019年3月期
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	274,101	276,462
当 座 預 金	6,184	6,589
普 通 預 金	113,619	117,588
貯 蓄 預 金	1,093	1,124
通 知 預 金	240	455
定 期 預 金	142,977	140,912
定 期 積 金	8,843	8,176
そ の 他 の 預 金	1,141	1,616
譲 渡 性 預 金	640	260
借 用 金	113	106
借 入 金	113	106
そ の 他 負 債	582	575
未 決 済 為 替 借	74	93
未 払 費 用	215	193
給 付 補 填 備 金	7	4
未 払 法 人 税 等	9	9
前 受 収 益	102	100
払 戻 未 済 金	6	19
リ ー ス 債 務	65	47
そ の 他 の 負 債	102	106
退 職 給 付 引 当 金	117	63
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91	80
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	50	51
偶 発 損 失 引 当 金	98	132
繰 延 税 金 負 債	195	284
債 務 保 証	354	320
負 債 の 部 合 計	276,344	278,337
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	3,422	3,403
普 通 出 資 金	2,022	2,003
そ の 他 の 出 資 金	1,400	1,400
資 本 剰 余 金	163	163
資 本 準 備 金	163	163
利 益 剰 余 金	12,351	12,587
利 益 準 備 金	738	838
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,613	11,749
特 別 積 立 金	11,303	11,400
(経営安定強化積立金)	(1,003)	(1,000)
(地域振興積立金)	(300)	(300)
当 期 未 処 分 剰 余 金	310	349
会 員 勘 定 合 計	15,938	16,154
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	957	1,286
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	957	1,286
純 資 産 の 部 合 計	16,896	17,441
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	293,240	295,778

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2017年度	2018年度
経常収益	3,963,882	3,939,987
資金運用収益	3,207,781	3,092,657
貸出金利息	2,270,386	2,103,450
預け金利息	316,914	331,996
有価証券利息配当金	587,120	614,911
その他の受入利息	33,361	42,298
役務取引等収益	352,231	359,559
受入為替手数料	187,006	186,433
その他の役務収益	165,224	173,125
その他業務収益	152,225	294,703
国債等債券売却益	152,225	294,703
その他経常収益	251,643	193,067
貸倒引当金戻入益	164,553	86,887
償却債権取立益	19,626	25,124
金銭の信託運用益	-	13,676
その他の経常収益	67,463	67,379
経常費用	3,486,545	3,328,223
資金調達費用	123,125	95,308
預金利息	118,109	90,609
給付補填備金繰入額	3,108	2,884
譲渡性預金利息	83	119
借入金利息	1,509	1,407
その他の支払利息	314	287
役務取引等費用	214,812	204,360
支払為替手数料	60,650	58,971
その他の役務費用	154,161	145,389
経費	3,075,265	2,931,327
人件費	1,922,262	1,802,194
物件費	1,101,692	1,075,080
税金	51,309	54,052
その他経常費用	73,342	97,226
貸出金償却	61,373	44,447
その他の経常費用	11,969	52,778
経常利益	477,337	611,763
特別利益	-	-
特別損失	229,284	330,192
固定資産処分損	11,449	49,671
減損損失	217,835	262,280
その他の特別損失	-	18,240
税引前当期純利益	248,052	281,571
法人税、住民税及び事業税	17,134	18,355
法人税等調整額	11,067	△32,978
法人税等合計	28,201	△14,622
当期純利益	219,850	296,193
繰越金(当期末首残高)	90,542	53,278
優先出資消却積立金取崩額	2,813,440	-
自己優先出資消却額(△)	2,813,440	-
当期末処分剰余金	310,392	349,471

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	310,392	349,471
当期純利益	219,850	296,193
繰越金(当期首残高)	90,542	53,278
積立金取崩額	3,560	-
優先出資配当積立金	3,560	-
剰余金処分額	260,674	260,095
利益準備金	100,000	100,000
普通出資に対する配当金	(年3%)60,674	(年3%)60,095
特別積立金	100,000	100,000
繰越金(当期末残高)	53,278	89,375

信用金庫法第38条の2第3項の規定にもつぎ、
貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書について、
EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。



2018年度における貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の
適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効
性を確認しております。

2019年6月18日

道南うみ街信用金庫 理事長

藤谷直久

貸借対照表の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定義法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
3. なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定義法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物……………6年～50年
 自動車……………3年～20年
6. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定義法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定義法により償却しております。また、リース期間については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、現在の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その差額を計上しております。また、現在経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
9. 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。
10. なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は2,354百万円です。
11. 職員の退職給付に備えるための退職給付引当金は、合併に伴い当事業年度末において退職金に係る規程が未了なことから両金庫の規程が併用されており、旧J差用金庫職員対応分は、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の数値債務を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上し、旧国債信用金庫職員対応分は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額法に基づいております。なお、過去勤務費用及び数値計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定義法により費用処理(又は損益処理)
- 数値計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定義法により費用処理(又は損益処理)
12. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来なため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
13. なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(2018年3月31日現在)
- 年金資産の額……………1,669,710百万円
 年金財政計算上の数値債務の額と最低責任準備金との合計額……………1,806,457百万円
 差引額……………△136,747百万円
- ②制度全体に占める当金庫の拠出割合(2018年3月分)
- 拠出額は、事務費掛金を除いております。拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しております。
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円です。本制度は、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金45百万円を費用処理しております。
14. なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定するため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
15. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
16. 隠匿資産損失引当金は、貸倒引当金を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
17. 偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
19. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額……………905百万円
20. 有形固定資産の減価償却累計額……………3,175百万円
21. 有形固定資産の圧縮帳簿累計額……………242百万円(うち当期・百万円)
22. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両、現金自動引換機、オート・キャッシャー、オープン収納システム等の出納関連機器、OAサーバー・パソコン等のシステム関連機器とその周辺機器、及びその他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は14億万円、延滞債権額は4,936百万円です。
24. なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金(貸倒準備を行なった部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第9号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
25. また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び貸出金の経営再建又は支援を図ることと目的として、3か月以上延滞償債はございません。
26. 貸出金のうち、3か月以上延滞償債は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞償債に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は247百万円です。
28. なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞償債及び3か月以上延滞償債に該当しないものであります。
29. 破綻先債権額、延滞償債額、3か月以上延滞償債額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,199百万円です。
30. なお、18から21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
31. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,068百万円です。
32. 担保に供している資産は、為替決済、日本銀行当座貸付制度・円庫差入代理店、地方公共団体指定金融機関の担保として、預け金12,182百万円、有価証券413百万円を差入しております。
33. また、その他の資産には、地方公共団体指定金融機関等の担保として450千円、水道事業会計出納取扱契約に基づく担保として155千円が含まれております。
34. 出資1口当たりの純資産額……………4,352円86銭
35. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別条件ごと

の与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営層による貸出審査会を開催し、審査・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
- リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において審議されたALMに関する方針を常勤理事会において決定し、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的にはリスク統括課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスクの計量化によりモニタリングを行い、月次ペースでリスク管理委員会に報告しております。
- (ii)価格変動リスクの管理
- 当金庫では、ALMを通じて、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
26. 金融商品の時価等に関する事項
- 2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注)1参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。
- また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 預 け 金 (*1)	87,542	87,472	△70
(2) 有 価 証 券			
満期保有目的の債券	27,302	28,236	933
その他有価証券	50,788	50,788	-
(3) 貸 出 金 (*1)	119,192		
貸倒引当金(*2)	△2,132		
	117,060	120,848	3,788
(4) 金 銭 の 信 託	992	992	-
(5) 買 入 金 銭 債 権	3,071	3,067	△4
金 融 資 産 計	286,757	291,405	4,647
(1) 預 金 積 金 (*1)	276,462	276,596	133
(2) 譲 渡 性 預 金 (*1)	260	260	-
(3) 借 用 金 (*1)	106	114	8
金 融 負 債 計	276,829	276,971	142

(*1)貸出金、満期のある預け金、預金積金のうち定期預金、譲渡性預金、借入金の時価には、合理的に算定により算出した時価に代わる金額が含まれております。

(*2)貸入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づき区分ごとに、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在の時価に代わる金額として記載しております。

預入先に期間限定権が付与されているものや、預入利率が株価指数に連動して決定する預け金は、合理的に算定された時価をもって時価としております。合理的に算定された時価は、モデル化により算定された将来キャッシュ・フローを一定の残存期間に区分し、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引くとともに、信用スプレッド等を考慮して現在価値を算定したものです。

(2)有価証券

債券及び上場優先証券は取引所の価格によっております。一般投資家私募投資信託は、運用会社から提供された基準価格によっております。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については27に記載しております。

(3)貸入金

貸出金は、以上の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前)より貸出金計上額といたす。

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは該当ございません。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
非 上 場 株 式 (*1)	16
投資事業有限責任組合出資金(*2)	16
合 計	33

(*1)非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)投資事業有限責任組合出資金は、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*)	30,400	500	22,000	20,900
有価証券	4,569	18,895	26,721	27,515
満期保有目的の債券	-	3,592	11,854	11,855
その他有価証券のうち満期があるもの	4,569	15,303	14,866	15,659
貸出金(*)	31,237	34,425	25,380	22,295
金銭の信託	992	-	-	-
買入金銭債権	27	3	5	2,995
合計	67,227	53,858	74,108	73,706

(*)預け金のうち期間の定めがないもの、また貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	126,106	22,385	-	5
譲渡性預金	260	-	-	-
借入金	7	30	40	28
合計	126,373	22,415	40	33

(*)預金積金には、要求払預金は含めておりません。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「社債(政府保証債、公社国債、金融債、事業債)」、「外国証券」、「株式」、「その他の証券(優先出資証券、投資信託)」が含まれております。
- 満期保有目的の債券

種類	債権対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
				種類
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	13,587	14,568	981
	国債	8,942	9,776	833
	地方債	1,085	1,163	78
	社債	3,559	3,628	68
	公社国債	459	492	32
	事業債	3,100	3,136	36
	その他	5,599	5,814	214
	外国証券	5,599	5,814	214
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	19,187	20,383	1,195
	債券	3,315	3,304	△10
	社債	3,315	3,304	△10
	その他	4,800	4,548	△251
	外国証券	4,800	4,548	△251
	小計	8,115	7,853	△262
	合計	27,302	28,236	933

その他有価証券

種類	債権対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
				種類
貸借対照表計上額取得原価を超えるもの	債券	43,097	41,399	1,698
	国債	21,447	20,247	1,199
	地方債	16,348	15,893	455
	社債	5,301	5,258	43
	政府保証債	219	215	3
	公社国債	211	199	11
	金融債	3,606	3,600	6
	事業債	1,264	1,242	21
	その他	2,050	1,949	100
	外国証券	937	905	32
	優先出資証券	389	343	45
	投資信託	723	700	23
	小計	45,147	43,348	1,799
貸借対照表計上額取得原価を超えないもの	債券	2,935	2,945	△10
	国債	2,285	2,295	△9
	社債	649	650	△0
	事業債	649	650	△0
	その他	2,705	2,724	△18
	外国証券	2,407	2,424	△16
	投資信託	298	300	△1
	小計	5,640	5,670	△29
合計	50,788	49,018	1,769	

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	10,957	294	-
国債	10,957	294	-
合計	10,957	294	-

29. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額取得原価を超えるもの(百万円)	うち貸借対照表計上額取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	992	1,000	△7	-	△7

(注)「うち貸借対照表計上額取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,525百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,927百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(毎月一定日及び1年毎)予め定め

ている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	938百万円
税務上の繰越欠損金(注)	320百万円
減損損失	117百万円
退職給付引当金	17百万円
偶発損失引当金	35百万円
役員退職慰労引当金損算入限度超過額	21百万円
その他	68百万円
繰延税金資産小計	1,519百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△213百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,113百万円
評価性引当額小計	△1,327百万円
繰延税金資産合計	191百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	475百万円
繰延税金負債合計	475百万円
繰延税金負債の純額	284百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	-	-	320	320
評価性引当額	-	-	-	-	213	213
繰延税金資産	-	-	-	-	106	106(*2)

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、業績予測等を総合的に勘案し、合理的に見積もった将来の一時差異等加減算前課税所得見積額を算定し回収可能性を判断しております。

32. 表示方法の変更
企業会計基準第28号「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。
33. 追加情報
その他の出資金には、協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した1,400百万円が含まれております。

損益計算書の注記

- (注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益金額……………73円65銭
3. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
当金庫は営業店毎に継続的に収支の把握を行っていることから各営業店を資産のグルーピングの最小単位としております。本部・倉庫等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共有資産としております。
このうち以下の資産については、営業活動から生じる損益の低下に伴う回収可能見込額の減少により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産評価額に基づき算定した額としております。(単位:千円)

地域	主な用途	種類	減損損失
乙部町	営業用店舗、職員用住宅	建物、事業用不動産等	64,429
		土地	5,070
北斗市	営業用店舗	建物、事業用不動産等	28,710
		土地	27,568
七飯町	営業用店舗	建物、事業用不動産等	4,208
		土地	1,084
木古内町	営業用店舗	建物、事業用不動産等	1,576
		土地	124,335
知内町	営業用店舗	建物、事業用不動産等	5,296
		土地	262,280
合計			262,280

役職員の報酬体系の情報開示

<報酬体系について>

1. 対象役員
当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別労務の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2018年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	102

(注)1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」89百万円、「退職慰労金」13百万円となっております。
なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人員業務役員の使用者としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項である、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
なお、2018年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2018年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2018年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な経営指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	2,912 百万円	2,622 百万円	2,536 百万円	3,963 百万円	3,939 百万円
経常利益(損失△)	468 百万円	709 百万円	382 百万円	477 百万円	611 百万円
当期純利益(純損失△)	400 百万円	567 百万円	383 百万円	219 百万円	296 百万円
出資総額	367 百万円	363 百万円	3,428 百万円	3,422 百万円	3,403 百万円
普通出資額	367 百万円	363 百万円	2,028 百万円	2,022 百万円	2,003 百万円
優先出資額	- 百万円	- 百万円	1,400 百万円	- 百万円	- 百万円
出資総口数	734,048 口	727,788 口	4,337,784 口	4,045,280 口	4,006,799 口
普通出資口数	734,048 口	727,788 口	4,057,784 口	4,045,280 口	4,006,799 口
優先出資口数	- 口	- 口	280,000 口	- 口	- 口
純資産額	13,648 百万円	14,408 百万円	19,670 百万円	16,896 百万円	17,441 百万円
総資産額	157,622 百万円	158,620 百万円	291,587 百万円	293,240 百万円	295,778 百万円
預金積金残高	142,909 百万円	143,123 百万円	270,018 百万円	274,101 百万円	276,462 百万円
貸出金残高	64,491 百万円	64,614 百万円	123,898 百万円	121,430 百万円	119,192 百万円
有価証券残高	38,207 百万円	39,674 百万円	66,366 百万円	67,565 百万円	78,124 百万円
単体自己資本比率	22.45 %	22.89 %	18.52 %	15.18 %	14.57 %
普通出資に対する配当金 (普通出資1口当たり)	年 4.0 % 20 円	年 3.0 % 15 円			
優先出資に対する配当金 (優先出資1口当たり)	- 円	- 円	120 円	- 円	- 円
役員数	14 人	14 人	21 人	17 人	15 人
うち常勤役員数	7 人	7 人	12 人	9 人	7 人
職員数	159 人	162 人	285 人	271 人	267 人
会員数	7,645 人	7,616 人	18,831 人	18,518 人	18,235 人

※「単体自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
 ※2017年8月24日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律44号)第15号第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、貸借対照表上、優先出資金に計上していた1,400百万円を2017年度よりその他の出資金に振り替えて計上したことから、上欄の「出資総額」には当該金額が含まれております。
 ※職員数には臨時職員、長期欠勤者、休職者、常勤嘱託を含む在籍者を記載しております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

科目	2017年度			2018年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	預け金	101,624	316	0.31	97,938	331	0.33
	有価証券	66,785	587	0.87	73,462	614	0.83
	貸出金	122,372	2,270	1.86	117,428	2,103	1.79
	その他	1,339	33	2.49	1,337	42	3.16
	資金運用勘定計	292,157	3,207	1.09	292,081	3,092	1.05
資金調達勘定	預金積金	279,209	121	0.04	281,713	93	0.03
	譲渡性預金	66	0	0.12	96	0	0.12
	借入金	120	1	1.25	109	1	1.28
	その他	31	0	0.99	28	0	0.99
	資金調達勘定計	279,422	123	0.04	280,949	95	0.03

※資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2017年度111百万円、2018年度122百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度5百万円、2018年度999百万円)及び利息(2017年度2千円、2018年度299千円)をそれぞれ控除して表示しております。

※「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表わす利回りで資金運用の成果を示します。

※「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表わし、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

科 目	2017年度			2018年度			
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減	
受取利息	貸出金利息	884,208	△ 70,734	813,473	△ 92,599	△ 74,336	△ 166,935
	預け金利息	116,860	△ 25,360	91,499	△ 19,361	34,443	15,081
	有価証券利息配当金	174,075	30,744	204,819	51,458	△ 23,667	27,791
	その他の受入利息	11,886	5,724	17,611	△ 42	8,979	8,937
	受取利息合計	1,181,592	△ 54,187	1,127,404	△ 22,516	△ 92,607	△ 115,124
支払利息	預金利息	39,095	-	39,095	1,031	△ 28,755	△ 27,723
	譲渡性預金利息	△ 37	-	△ 37	36	-	36
	借用金利息	1,216	-	1,216	△ 140	37	△ 102
	その他の支払利息	247	-	247	△ 27	-	△ 27
	支払利息合計	40,521	-	40,521	1,041	△ 28,859	△ 27,817

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 ※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

業務粗利益及び業務粗利益率

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に「業務粗利益」があります。

この内訳は、次の3つを合計したものです。

- ・資金の運用と調達による利益(資金運用収支)
- ・振込や保証等の手数料等による収益(役務取引等収支)
- ・有価証券や外国為替の売買等による利益(その他業務収支)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務粗利益	3,374	3,447
資金運用収支(資金利益)	3,084	2,997
役務取引等収支	137	155
その他業務収支	152	294
業務粗利益率(%)	1.15	1.18

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

※資金調達費用において金銭の信託運用見合費用(2017年度2千円、2018年度299千円)を控除しております。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

利ざや及び利益率

「総資金利ざや」とは、業務の中で貸出金利回と預金原価率の差である預金貸出金利ざやだけの経営指標よりもっと幅の広い運用全体・調達全体の状況を利用の差で表すもので、経営効率の良否を示す鍵となるものです。

また、「総資産利益率」とは、総資産額(貸出金・有価証券・不動産等)に対する経常利益及び当期利益の割合を示したものです。

(単位:%)

	2017年度	2018年度
資金運用利回	1.09	1.05
資金調達原価率	1.13	1.06
総資金利ざや	△ 0.04	△ 0.01
総資産経常利益率	0.16	0.20
総資産当期純利益率	0.07	0.09

$$\text{総資金利ざや} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

科目別預金の平均残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
当座預金	5,733	5,938
普通預金	113,567	118,681
貯蓄預金	1,117	1,099
通知預金	871	717
別段預金	972	1,015
納税準備預金	144	137
流動性預金計	122,407	127,589
定期預金	148,057	145,262
定期積金	8,743	8,862
定期性預金計	156,801	154,124
譲渡性預金その他の預金	66	96
合計	279,275	281,810

固定金利、変動金利及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
固定金利定期預金	142,910	140,847
変動金利定期預金	67	64
その他定期預金	-	-
合計	142,977	140,912

※固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

※変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

科目別貸出金の平均残高及び預貸率

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
割引手形	954	977
手形貸付	13,713	13,640
証書貸付	104,729	99,776
当座貸越	2,974	3,033
合計	122,372	117,428

(単位:%)

	2017年度	2018年度
期末残高預貸率	44.19	43.07
期中平均残高預貸率	43.81	41.66

※ 預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。
 ※ 「預貸率」は、お預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。
 ※ 当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

固定・変動金利区別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
固定金利	56,652	53,260
変動金利	64,777	65,932
合計	121,430	119,192

使途別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
設備資金	55,241	56,319
運転資金	50,303	47,445
住宅ローン	12,062	11,381
消費者ローン	3,823	4,045
合計	121,430	119,192

業種別貸出金残高状況

(単位:先・百万円・%)

項目	2017年度			2018年度		
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	140	6,203	5.1	139	6,806	5.7
農業、林業	21	709	0.5	21	633	0.5
漁業	12	254	0.2	14	403	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	7	0.0	2	5	0.0
建設業	412	9,297	7.6	413	10,095	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	2	8	0.0
情報通信業	6	259	0.2	8	450	0.3
運輸業、郵便業	45	1,803	1.4	45	1,951	1.6
卸売業、小売業	364	9,365	7.7	366	8,734	7.3
金融業、保険業	21	4,198	3.4	22	2,937	2.4
不動産業	441	30,869	25.4	431	32,089	26.9
物品賃貸業	10	643	0.5	9	386	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	27	272	0.2	27	229	0.1
宿泊業	30	2,277	1.8	31	2,453	2.0
飲食業	138	1,223	1.0	140	1,161	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	68	1,718	1.4	66	1,714	1.4
教育、学習支援業	6	81	0.0	5	344	0.2
医療、福祉	97	9,101	7.4	96	8,410	7.0
その他のサービス	168	3,088	2.5	182	3,310	2.7
小計	2,008	81,376	67.0	2,019	82,129	68.9
地方公共団体	12	24,077	19.8	13	21,358	17.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,322	15,975	13.1	6,065	15,704	13.1
合計	8,342	121,430	100.0	8,097	119,192	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保の種類別貸出金及び債務保証見返残高

(単位:百万円)

	貸 出 金		債 務 保 証 見 返	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,151	1,005	25	25
有 価 証 券	-	-	-	-
動 産	169	298	-	-
不 動 産	44,880	44,070	40	25
そ の 他	-	-	-	-
計	46,201	45,374	65	50
信用保証協会・信用保険	16,559	17,646	1	1
保 証	15,387	16,956	287	267
信 用	43,281	39,215	-	-
計	75,228	73,817	288	269
合 計	121,430	119,192	354	320

商品有価証券

取扱いございません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		期間の定めのないもの		合 計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国 債	2,419	2,328	8,548	7,176	7,723	6,884	15,242	16,286	-	-	33,934	32,676
地 方 債	-	-	3,275	6,873	13,872	10,248	300	310	-	-	17,449	17,433
社 債	1,858	2,036	5,192	3,137	1,676	2,576	3,233	5,076	-	-	11,960	12,826
政 保 債	14	-	9	9	153	209	-	-	-	-	176	219
公 社 公 団 債	-	-	473	471	199	199	-	-	-	-	673	671
金 融 債	1,602	1,601	3,609	2,004	-	-	-	-	-	-	5,211	3,606
事 業 債	241	434	1,099	651	1,323	2,166	3,233	5,076	-	-	5,898	8,329
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	16	16
外 国 証 券	-	204	1,422	1,502	709	6,196	1,462	5,841	-	-	3,594	13,744
投 資 信 託	-	-	-	205	200	815	-	-	-	-	200	1,021
そ の 他 の 証 券	-	1	20	3	9	11	-	-	380	389	410	405
合 計	4,277	4,571	18,460	18,899	24,191	26,732	20,238	27,515	397	405	67,565	78,124

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
国 債	33,617	34,848
地 方 債	17,014	16,982
社 債	11,992	12,799
政 保 債	259	200
公 社 公 団 債	659	659
金 融 債	6,047	4,447
事 業 債	5,025	7,491
株 式	16	16
そ の 他	4,143	8,814
外 国 証 券	3,730	7,799
投 資 信 託	36	649
そ の 他 の 証 券	376	366
合 計	66,785	73,462

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2017年度	2018年度
期 末 残 高 預 証 率	24.59	28.23
期 中 平 均 残 高 預 証 率	23.91	26.06

※預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。

※「預証率」は、預金に対する有価証券の運用割合です。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 満期保有目的債券

(単位:百万円)

種類		2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	12,781	13,742	961	13,587	14,568	981
	国債	8,996	9,819	823	8,942	9,776	833
	地方債	1,095	1,176	81	1,085	1,163	78
	社債	2,690	2,746	55	3,559	3,628	68
	公社債	459	496	37	459	492	32
	事業債	2,230	2,249	18	3,100	3,136	36
	その他	-	-	-	5,599	5,814	214
外国証券	-	-	-	5,599	5,814	214	
小計		12,781	13,742	961	19,187	20,383	1,195
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,603	1,592	△10	3,315	3,304	△10
	社債	1,603	1,592	△10	3,315	3,304	△10
	事業債	1,603	1,592	△10	3,315	3,304	△10
	その他	300	279	△20	4,800	4,548	△251
	外国証券	300	279	△20	4,800	4,548	△251
小計		1,903	1,872	△30	8,115	7,853	△262
合	計	14,684	15,615	930	27,302	28,236	933

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類		2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額を超えるもの	債券	42,863	41,412	1,451	43,097	41,399	1,698
	国債	20,745	19,801	943	21,447	20,247	1,199
	地方債	15,554	15,091	463	16,348	15,893	455
	社債	6,564	6,518	45	5,301	5,258	43
	政保債	131	130	0	219	215	3
	公社債	213	199	13	211	199	11
	金融債	4,812	4,800	12	3,606	3,600	6
	事業債	1,406	1,387	18	1,264	1,242	21
	その他	1,917	1,869	48	2,050	1,949	100
	外国証券	1,436	1,425	10	937	905	32
優先出資	380	343	36	389	343	45	
投資信託	100	100	0	723	700	23	
小計		44,781	43,281	1,499	45,147	43,348	1,799
貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,095	6,212	△116	2,935	2,945	△10
	国債	4,192	4,305	△112	2,285	2,295	△9
	地方債	799	801	△1	-	-	-
	社債	1,102	1,105	△2	649	650	△0
	政保債	44	44	△0	-	-	-
	金融債	399	400	△0	-	-	-
	事業債	658	660	△2	649	650	△0
	その他	1,957	2,028	△70	2,705	2,724	△18
外国証券	1,858	1,928	△70	2,407	2,424	△16	
投資信託	99	100	△0	298	300	△1	
小計		8,053	8,240	△187	5,640	5,670	△29
合	計	52,834	51,522	1,312	50,788	49,018	1,769

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
非上場株式	16	16
投資事業有限責任組合出資金	29	16
合	46	33

4. 金銭の信託

- ・運用目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・満期保有目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

2017年度					2018年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,000	1,000	-	-	-	992	1,000	△7	-	△7

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

5. オフ・バランス取引

該当する取引はございません。

(規則第102条第1項第5号に規定する金融等デリバティブ取引)